

防火(防災)管理者選任(解任)届出書 記入マニュアル

① まず初めに…

防火管理について



Q1：防火管理制度とは？

A1：一定数の者を収容する建物の管理権原を有する者は、一定の資格を有する者から防火管理者を選任し、防火管理上必要な業務を行わせることが義務付けられています。

防火管理者の選任が義務付けられている建物の詳細については、管轄の消防署にお問合せください。

Q2：防火管理者に選任されるために必要な資格・要件は？

A2：次の①及び②の資格・要件を満たす必要があります。

- ① その建物の防火管理業務を適切に遂行することができる管理的又は監督的地位にあること。
- ② 必要な学識経験を有すると認められるもの※を除き、防火管理講習の課程を修了していること。

防火管理講習に関するお問い合わせは、（一財）日本防火・防災協会へお願い致します。

https://www.bouka-bousai.jp/hp/lec_info/index.html

※ 安全管理者、防火対象物点検資格者、一級建築士などで、一定の条件を満たす方です。
詳しくは管轄の消防署にご相談ください。

Q3：防火管理者に選任されたら？

A3：次の①及び②を作成し、管轄の消防署に提出してください。

- ① 防火(防災)管理者選任(解任)届出書（防火管理者の資格証の写しを添付）
- ② 消防計画作成(変更)届出書（その建物の消防計画を作成し、添付）

なお、以下のURLから電子申請が可能ですので、ぜひご利用ください。

<https://www.city.kobe.lg.jp/a21572/densisinnsei.html>

Q4：届出を行うタイミングは？

A4：防火管理者が新たに選任・解任された場合、速やかに上記①及び②の届出書を所轄消防署に提出してください。

また、建物に入居しているテナントが変更されたり、間仕切りの設置による避難経路の変更などにより消防計画の内容に変更が生じた場合は、速やかに上記②の届出書を所轄消防署に提出してください。

なお、管理権原者（代表取締役、店長など）が法人である場合に、人事異動等により管理権原者の変更があった場合は、届出を行う必要はありません。

① 宛名、届け出年月日、管理権原者

記入例)		① ☒ 防火 ☐ 防災	管理者選任（解任）届出書	③ 令和7年 4月 1日
② 神戸市 須磨 消防署長 殿	管理権原者			
		④ 住所	神戸市須磨区中島町1丁目1-1 （法人の場合は、名称及び代表者氏名）	
		氏名	消防安全センター株式会社 代表取締役 消防太郎	
		電話番号	078-×××-××××	
下記のとおり、		① ☒ 防火 ☐ 防災	管理者を選任（解任）したので届け出ます。 記	

記入要領①

- 防火管理者のみの届出の場合は、防火の口印のある欄に☒を入れましょう。防火管理者と防災管理者の両方を届出したい場合は、両方の口印のある欄に☒を入れましょう。

記入要領②

- 宛名は建物を管轄する消防署長です。建物が所在する行政区を記入しましょう。

例：須磨区にある建物の場合 ⇒ 神戸市須磨消防署長

※ ただし、中央区の一部（小野浜町、新港町、波止場町、港島1丁目から9丁目まで、港島中町1丁目から8丁目まで、港島南町1丁目から7丁目まで、神戸空港）は水上消防署の管轄となります。

記入要領③

- 年月日は、消防署の窓口書類を提出する日を記入しましょう。

記入要領④

- 管理権原者※の住所、氏名、連絡先を記入しましょう。法人（会社や管理組合等）の場合は、法人住所、法人名、代表者の役職（代表取締役等）、代表者氏名、連絡先を記入しましょう。
- ※ 管理権原者とは、建物の防火の管理について法律、契約又は慣習上当然行うべき者であり、通常は、所有者、占有者等が想定されますが、その建物の管理形態、運営形態、契約形態等を踏まえて総合的に判断されるものであるため、わからない場合は管轄の消防署にお問合せください。

② 管理権原、建物用途、収容人員、種別

記入例)

管理者を選任（解任）したので届け出ます。

防火 建築物その他
対 又

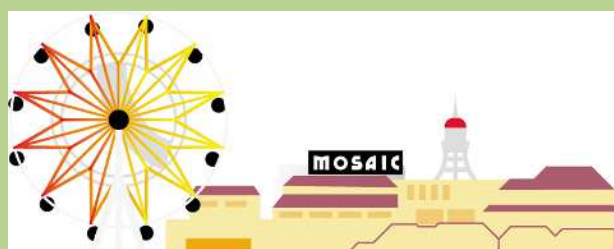
所在地	神戸市須磨区中島町1丁目1番1号		電話 (078) x x x - x x x x
名称	消防安全センター株式会社		
管理権原	☒ 単一権原 ☐ 複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	
用途※1	事務所	令別表第1※1 (15) 項	収容人員※1 70人
種別	☒ 甲種 ☐ 乙種		

記入要領①

- ・ 所在地、電話、名称の欄には建物の所在地、電話番号、建物の名称を記入しましょう。
- ・ 建物全体を一の管理権原者で管理している場合は単一権原に、複数のテナントが入居しているなど管理権原者が複数存在する場合は複数権原に、該当する口印に☒を入れましょう。わからない場合は管轄の消防署にお問合せください。
- ・ 複数権原の場合は、届出する部分のお店や事務所等の名称を記入しましょう。

記入要領②

- ・ 右表を参考に、建物の用途、令別表第1を記入するとともに、種別の欄には、該当する口印に☒を入れましょう。
- ・ 収容人員（建物の利用人数等）の算定方法は、消防法令で規定されています。管轄の消防署へ連絡し、建物の収容人員又は算定方法を確認しましょう。



用途（代表例）	令別表第1	甲種・乙種の別
公会堂、集会場	(1)項口	延べ面積300㎡以上の場合⇒甲種 延べ面積300㎡未満の場合⇒乙種
飲食店	(3)項口	
物販店	(4)項	
旅館、ホテル	(5)項イ	
病院、診療所	(6)項イ	
老人ホーム、デイサービス、保育所	(6)項口又は(6)項ハ	延べ面積300㎡以上の場合⇒甲種 延べ面積300㎡未満の場合⇒乙種 ※(6)項口の場合は甲種
幼稚園	(6)項二	延べ面積300㎡以上の場合⇒甲種 延べ面積300㎡未満の場合⇒乙種
特定用途を含む複合用途建物	(16)項イ	
共同住宅	(5)項口	延べ面積500㎡以上の場合⇒甲種 延べ面積500㎡未満の場合⇒乙種
学校	(7)項	
図書館、博物館	(8)項	
神社、寺院	(11)項	
工場、作業場	(12)項イ	
駐車場	(13)項イ	
倉庫	(14)項	
事務所	(15)項	
特定用途を含まない複合用途建物	(16)項口	

③ 管理権原、建物用途、収容人員、種別

記入例)		☐ 防火 ☐ 防災					管理者を選任（解任）したので届け出ます。 記	
防火対象物 又は 建築物その他の工作物	所在地	電話（ ）						
	名称							
	管理権原	☐ 単一権原 ☐ 複数権原		複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称				
	用途※ ¹		令別表第1※ ¹	() 項	収容人員※ ¹			
	種別	☐ 甲種 ☐ 乙種						
	区分	名称				令別表第1	収容人員	
	① 令第2条を適用するもの※ ²	体育館棟				(7) 項	50	
② 令第3条第3項を適用するもの※ ²	物販店				(4) 項	10		
		事務所				(15) 項	20	
	氏名（フリガナ）							

記入要領①

- 同一敷地内に同一管理権原の建物が2以上ある場合※は、各棟の名称、用途及び収容人員を記入しましょう。棟が多く、この欄に書ききれない場合は、別紙に記入して添付しましょう。
- ※ 学校で校舎とは別に体育館や部室などがある場合や共同住宅の集会場が別棟として敷地内にある場合などをいいます。

記入要領②

- 複数権原の場合で、届出をする事業所等が乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる場合※は、事業所等の名称、用途及び収容人員を記入しましょう。その事業所等が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときには別紙に記入して添付しましょう。
- ※ 甲種防火管理講習修了者を防火管理者に選任しなければならない建物のうち、一の管理権原者が管理する部分の収容人員を算定した場合に、防火管理者が必要な収容人員未満である場合などがあたります。詳細は管轄の消防署にお問合せください。



4

防火管理者の情報について

記入例)

防火・防災管理者	選任	① 氏名（フリガナ）	神戸 太郎（コウベ タロウ）		
		住所	神戸市中央区～		
		選任年月日	令和6年 11月 9日		
		職務上の地位	マネージャー		
	資格	講習	種別	☒ 防火管理 (☒ 甲種 (☐ 新規講習 ☒ 再講習) ☐ 乙種)	☒ 防災管理 (☐ 新規講習 ☒ 再講習)
			講習機関	一般財団法人 防火・防災協会	一般財団法人 防火・防災協会
		その他	修了年月日	令和6年 11月 9日	令和6年 11月 9日
			□令第3条第1項第()号()	□令第47条第1項第()号	
				□規則第2条第()号	□規則第51条の5第()号
	解任	氏名	神戸 二郎		
解任年月日		令和6年 11月 8日			
解任理由		異動のため			

記入要領①

- 防火管理者の氏名、住所、防火管理者の選任年月日、職務上の地位を記入しましょう。

記入要領②

- 防火管理講習の課程を修了している場合は、講習の欄を記入しましょう。修了証を確認しながら、該当する□印に☒を入れ、講習の種別、講習機関名、修了年月日を記入しましょう。
- 講習修了以外の資格者で選任する場合は、該当する□印に☒を入れ、根拠条文を記入しましょう。わからない場合は管轄の消防署にお問合せください。
- 防災管理者に関する資格を有する場合も同様に記載しましょう。
- 選任と併せて解任も行う場合は、解任する者の氏名、解任年月日、解任理由を記入しましょう。

第	号	修	了	証
氏 名				
生年月日 昭和 年 月 日				
あなたは消防法施行令第3条第1項第1号の規定による ☒ 甲種防火管理再講習の課程を修了されました。よってこれを証します。				
令和 年 月 日				
一般財団法人 日本防火・防災協会				